

公的研究費の適正管理と不正対応

～ 内部統制の確立や不正防止のポイントを解説～

□日 時：2019年10月 9日(水) 10:00～17:00 (6H)

□講 師：有限責任監査法人トーマツ大阪事務所
公認会計士

本 田 裕 一 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

平成26年2月に公的研究費の管理・監査のガイドラインが改正されましたが、依然として不正事案が後を絶ちません。公的研究費の不正は少額であっても、ペナルティの対象となり、組織のブランドイメージに影響を与えてしまいます。また、不正行為者だけではなく、研究機関も処分を受け、他の研究者の研究予算に影響がでる可能性があります。

そこで、本講座では不正行為防止のための体制整備や内部統制、ガイドラインのポイント等を解説し、ケーススタディによる検討も行います。

この機会に関係者各位多数の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

有限責任監査法人トーマツ大阪事務所
公認会計士

本 田 裕 一 氏

2006年に監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)札幌事務所に入所。2009年より有限責任監査法人トーマツ大阪事務所に入所し、現在はパブリックセクターの所属。学校法人・民間企業等の会計監査、公的研究費の管理に関する研修講師及び地方自治体において公営企業会計、財務分析等に関する研修講師も務めている。

■ 申込要領 ■

参加料： (1名につき)	本会会員	一般
参加料	30,000円	35,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、FAX等にて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)
●領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
●電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
●振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

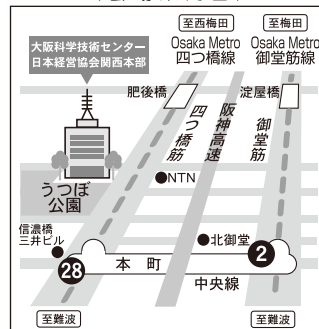
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

そ の 他：●教材は原則として当日お渡しいたします。
●ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
●録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
●参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：原

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

<会場案内図>



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶四つ橋線[本町]駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶御堂筋線[本町]駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶四つ橋線[本町]駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶御堂筋線[本町]駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

I. 内部統制確立の必要性

1. 組織ブランドの重要性
2. 不祥事発生による影響
3. 制度対応などの動き
4. 内部統制とは

II. 内部統制定着のためのポイント

1. 管理責任の明確化
2. 実質的な組織運営のために
3. コンプライアンス教育・浸透
4. 自ら考える研修の実施
5. マネジメントサイクルの導入
6. CSAの導入
7. モニタリングの役割
8. リスクマネジメント視点でのモニタリング
9. 監査計画の策定と監査要点の設定

III. 不正に対する基礎知識

1. 組織の中における不正
2. 不正のトライアングル
3. 研究機関の特質(仮説)
4. 研究費不正の種類

IV. ガイドライン改訂の背景

1. 多数の不正事例の発生
2. ガイドライン改訂の必要性

V. ガイドラインのポイント

1. 不正を事前に防止するための取組
2. 組織の管理責任・ルール of 明確化
3. 研究者個人に対する措置の重罰化
4. 国による監視と支援
5. 従来 of ガイドラインからの明確化・具体化

VI. ケーススタディーによる検討

VII. まとめと質疑応答

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。

(1.5)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (原) 宛

NOMA	「公的研究費の適正管理と不正対応」参加申込書 (13678)	2019. 10/9 30,000/35,000
(フリガナ) 学校名:	TEL () - FAX () -	ご派遣責任者:
(フリガナ) (〒) 所在地:		所属・役職:
参加者氏名	所属・役職名	●お支払い方法 } 通信欄 } <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		ご請求先(ご担当)
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 }		(ご所属)

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 ——— □ 不要